

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H00973

研究課題名(和文) 国際紛争の初期段階における言葉の力：相手国非難と自己正当化をめぐる内容分析と実験

研究課題名(英文) Power of Words in the Early Escalation Stage of International Conflict

研究代表者

多湖 淳 (Tago, Atsushi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80457035

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,100,000円

研究成果の概要(和文)：国際紛争の初期段階における政府発表とメディア報道の実証研究を通して「言葉によるエスカレーション」を研究した。戦闘機スクランブル、領海侵犯といった国際紛争の初期段階をとりあげ、政府発表と国際メディア報道の比較研究を内容分析を行った。また、「典型的な政府発表」の情報内容を用いた各種実験で、自国や他国の国民が当該情報を受け取った上でどのような反応をするのかを検討した。見えない危機を見る化してしまう相手国非難は第三国の国民支持を増やす意味で強力な力を発揮することが確認できた。また日韓レーダー照射事件での連続調査で言葉によるエスカレーションが相手国政府不信を劇的に増やしてしまうことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東アジアの諸国がなぜ相手国非難に陥ってしまうのかを、いわゆるゲームの理論の「囚人のジレンマ」として明らかにし、それが様々な条件で一貫して確認できることを明らかにした。そして、相手国非難が他国政府への不信を生み出す意味で、言葉によるエスカレーションが国家間関係をさらに難しくする悪循環しかもたらさないであろうことを明らかにした。日々の信頼構築と外交チャンネルを通じた穏便な問題解決の重要性を示している。

研究成果の概要(英文)：We studied "verbal escalation" through empirical research on government announcements and media reports in the early stages of international conflicts. The research focused on the initial stages of international conflicts, such as scrambling of fighter jets and violation of territorial waters. We conducted content analysis of government announcements and international media reports. In addition, through various experiments using the information content of "typical government announcements," we examined how citizens of their own and other countries would react upon receiving the relevant information. We were able to confirm that blaming the other country, which makes invisible crises visible, is a powerful force in terms of increasing public support in third countries. In addition, a series of surveys on the Japan-South Korea radar targeting incident in 2018 revealed that verbal escalation dramatically increases distrust of the other country's government.

研究分野：国際政治学

キーワード：見えない危機 戦闘機スクランブル 安全保障 政治学実験 テキスト分析

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は、以下のような大きく2つの目標を設定していた。

国際紛争の初期段階における政府発表とメディア報道の実証研究を通して、必ずしも十分な研究が蓄積されてこなかった「言葉によるエスカレーション」の理論を構築する。①戦闘機のスクランブル、艦船による領海侵犯といった国際紛争の初期段階をとりあげ、そこにおける政府発表と国際メディア報道の比較研究を内容分析(量的テキスト分析: QTA)によって推進する。その上で、内容分析で精査された結果として確定できる「典型的な政府発表」の情報内容を用いた各種の実験(実験室、サーベイ)を通して、②自国や他国の国民が当該情報を受け取った上でどのような反応をするのかを検討する。政府の情報発信の内容や報道のされ方で国民が敵対的な政策を支持するのか、逆に事件の沈静化を望むのかが明らかにされる。

2. 研究の目的

東アジアにおける国際関係は緊張が高い状態に入り久しい。その中でたびたび耳にするのが、領空侵犯や領海侵犯といった事案であり、それに付帯して起こる「戦闘機スクランブル」のような対処事案である(海上では2018年12月に起こった日本と韓国の間でのレーダー照射事件のような事件が起きている)。

国際政治学の分析対象としてこういった対処事案が興味深いのは、こういった事件が一般的に知られるのは政府の公式声明を通じるという点である。こういった事案は遠隔地で起こり、そこにはメディアのような第三者の介在はなく、市民がSNSで映像を公開するといったことも起こりえない。つまり、見えない危機としてそれらがあるものを、政府が見える化しているという側面がある点である。

言い換えれば、事案がこういったものであるかは政府の言葉と映像などの付帯情報を通じてのみ国民が知りえるといえる。そして、もっとも重要なのは政府は静観して見える化しないという選択肢もとろうという点である。緊張を高めないためには、国民に対して事案を見える化せず、穏便にバックドアで問題解決するという手がありうる。本研究プロジェクトはこういった特徴を持つ見えない危機のエスカレーションを分析することを目的とした。

本プロジェクトは、なぜ政府はメディアや国民に直接見えない紛争を可視化するのか、という問いに答えるものであり、それは国際紛争の初期段階の理論的整理につながり、国際的に見てもオリジナルな知的貢献を行うことが目標であった。また、英語による積極的な成果発表を重要な課題として設定したが、それは日本の社会科学の国際的発信につながり、輸入学問としての日本の国際政治学に新しい展開をもたらすことが期待された(理論や方法の日本からの輸出)。また、社会心理学と国際政治学の協働により、双方の学会にアピールできる、独創的な研究が生まれることが期待された。

3. 研究の方法

本プロジェクトは、国際紛争のエスカレーションの初期段階について、政府発表をデータとして収集することとした。いつ、こういったプロセスで危機が顕在化し、そこで何が政府から発信され、それを受けて相手国政府がこういった情報を発信するのか、そしてそれが原因で現実の軍事的な緊張の度合いが高まる場合とそうでなく沈静化する場合の類型化も試みた。

また、数々のサーベイ実験を実施し、言葉のエスカレーションについて「囚人のジレンマ」構造の確認とその文脈依存性を示した。特に、機動的な研究チームの強みを生かし、現在進行中の危機を用いた実験を行うこととした。

4. 研究成果

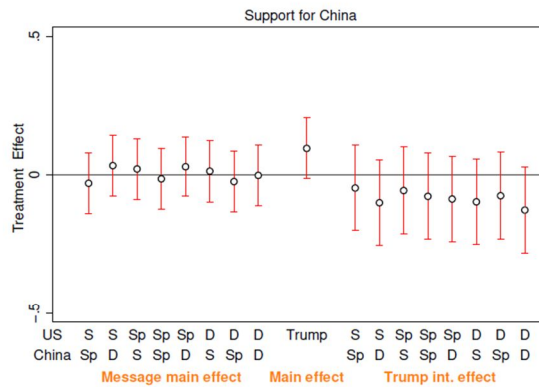
インド・パキスタン、中国・台湾、日本・韓国といった国々の言葉によるエスカレーションと見えない危機の見える化のケーススタディが進み、いくつかの類型化が可能になった。相手国非難(Denouncement)は圧倒的に多く、自己正当化を行うにしても、相手を明確に非難するというパターンばかりであった。他方、ノーコメントに類する事案は少なく、どちらか片方が非難ないし自己正当化によって事件を明るみに出せば、必ずそれに対抗する声明を出すということが理解できる。言い換えれば、囚人のジレンマ的な構造は各国でみられる。

そういった事例のテキスト分析をもとに数多くの実験を実施した。実験の成果は Pacific International Politics Conference や European Political Science Association といった学会において発表をしたのちに論文化し、英語の学術誌への投稿を行った。また、Oxford Handbook of Foreign Policy Analysis (近刊)においてPIの多湖が広報外交のチャプターを書いて本研究

プロジェクトの成果を紹介したほか、日本と韓国の間で起こったレーダー照射事件の際に収集した実験データ3つを組み合わせた分析は書籍に結実した。

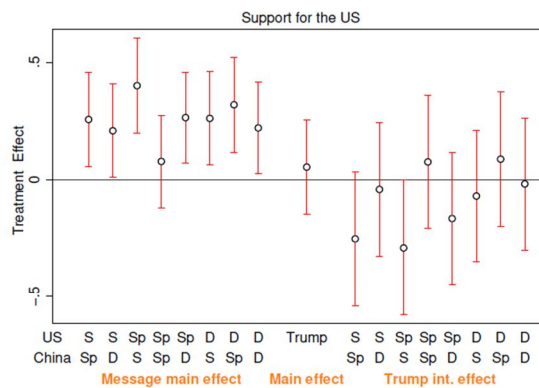
理論的に重要な知見は以下の通りである。

以下の図1と2にあるように、具体的な国名と大統領（ドナルド・トランプ）を用いた場合の違いを検証したが、フロア効果としてすでに否定的感情の強い中国のような国の情報はまったく影響を受けず、何を当該政府が言っても不信をともなしてしか受け取れないことがわかる。他方、発話者がトランプまたは政府としてアメリカの発信情報の影響を見るとアメリカに対する反応は発信情報の違い（＝中国とアメリカの言葉のやりとりの組み合わせ）で変化があり、Kohamaらの2015年のPolitical Communication誌掲載の研究と一貫した傾向があった。ただ、トランプのような不信の目で見られる大統領が情報発信することがそういった言葉のエスカレーションとして機能しないこと、誰が情報を発するのかの重要性も実証的に示すことができた。



S = Silence; Sp = Self-promotion; D = Denunciation. The base category is China's silence vs US silence (Group 1). The coefficients in the rightmost block correspond to the interaction effect between each pair of public statements and the Trump indicator. Whiskers show 95% confidence intervals.

Figure 1: The effect of statements on the support level for China



S = Silence; Sp = Self-promotion; D = Denunciation. The base category is China's silence vs US silence (Group 1). The coefficients in the rightmost block correspond to the interaction effect between each pair of public statements and the Trump indicator. Whiskers show 95% confidence intervals.

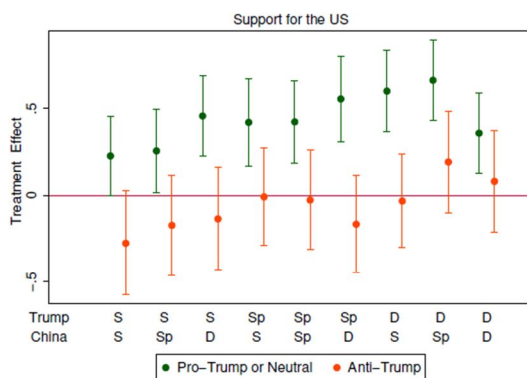
Figure 2: The effect of statements on support for the US

しかも興味深いのは、図3にあるようにトランプ大統領への実験前の支持態度の違いで、情報を受け取る側の態度が違い、中国が非難し、トランプが自己正当化に終始するような組み合わせにおいて否定的な効果が半トランプ派に見られ、他方でトランプ支持派または中立派は比較的高い支持を与えることがわかった点である。

言葉によるエスカレーションの効果は、さらに目下展開していく危機においても検証され、図4にあるように2018年12月末に起こった日本と韓国の間でのレーダー照射事件にかかわる調査で時間的な情報アップデートと敵対的・否定的感情の増大を見取れる。JPN5にあるように、日本政府の発信情報への不信はどんどん減っていく。これに対して、KOR5にあるよう

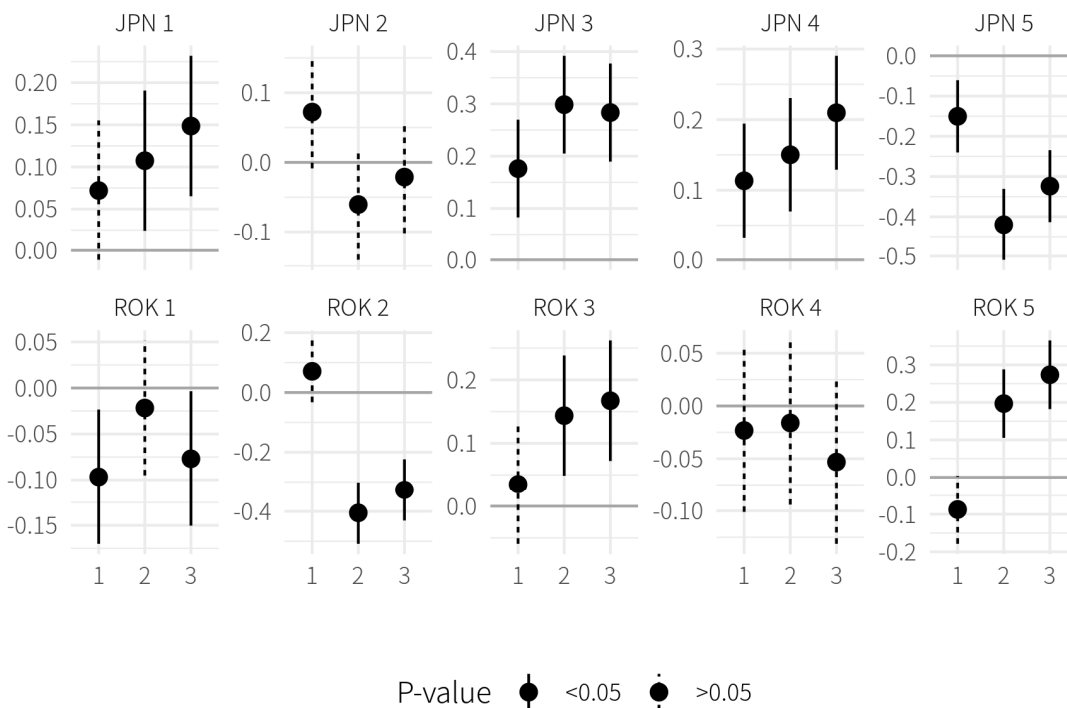
に、見えない危機が見える化し、言葉によるエスカレーションが進むほどに相手国（韓国）政府の発出する情報への不信は大きく増す。

このように言葉によるエスカレーションが囚人のジレンマ的な構造を持ち、当初からの信頼関係の有無、情報発出者への信頼度の影響、そして時間的な展開で言葉によるエスカレーションが3か月といった期間の間にもたらしうる効果を明らかにするといったオリジナルな貢献を行うことができた。見えない危機を見る化せず、穏便に解決するほうが両国にとっていいものの、しかし一度どちらかが情報開示してしまえば相手国を非難するほかなくなる。各国政府が外交チャンネルを通じた穏便な問題解決を選択しうる関係性の構築が望ましいが、その条件の特定には現時点では確固たる知見はなく、新しい研究プロジェクトが必要だと考える。



Note: S = Silence; Sp = Self-promotion; D = Denunciation. The base category is China's silence vs US government's silence. Whiskers show the 95% confidence intervals.

Figure 3: Support for the US, by attitudes toward President Trump



注) ベースラインはグループ 0。JPN/ROK_x の略称は、以下の記述に対応。
 JPN/ROK 1: 日本の自衛隊の行動を支援する/韓国海軍の行動を支援する。
 JPN/ROK 2: 韓国に対する JPN の抗議を支持する / 十分に説明する韓国の声明を支持する。
 JPN/ROK 3: 安倍首相の政治的な動機を感じる / 文大統領の政治的な動機を感じる。
 JPN/ROK 4: 日本の行為に正当性を感じる / 韓国の行為に正当性を感じる。
 JPN/ROK 5: 日本政府が何かを隠していると感じる / 韓国政府が何かを隠していると感じる。
 棒は 95%信頼区間。

(出典: Shohei Doi, Kazunori Inamasu, Shoko Kohama, Atsushi Tago (2021) South Korea-

Japan FCR crisis and public opinion: Gathering survey data in real-time crisis development. T, Kobayashi & A Tago (eds) Japanese Public Sentiment on South Korea: Popular Opinion and International Relations. Routledge,18-31.)

図4 : 日韓レーダー照射事件における3波の調査結果

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Segev Elad, Tago Atsushi, Watanabe Kohei	4. 巻 TBD
2. 論文標題 Could Leaders Deflect from Political Scandals? Cross-National Experiments on Diversionsary Action in Israel and Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Interactions	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/03050629.2022.2044326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu
2. 発表標題 Messenger 's Image vs Message Content in Public Diplomacy: Evidence from Survey Experiments
3. 学会等名 Pacific International Politics Conference (July, 5, 2019, Academia Sinica, Taipei) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu
2. 発表標題 The power of denouncement in invisible crises
3. 学会等名 Faculty Workshop (Dept. of Peace and Conflict Studies, University of Uppsala) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu
2. 発表標題 A Pre-Experiment Plan
3. 学会等名 Faculty Workshop (Dept. of Political Science, University of Hong Kong)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shoko Kohama, Kazunori Inamasu and Atsushi Tago
2. 発表標題 The Trump Effect on American Soft Power: Survey Experiments on Transnational Communication
3. 学会等名 European Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsushi Tago
2. 発表標題 Effects of announcement shift in diplomatic communication
3. 学会等名 Pacific International Politics Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 多湖淳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 201
3. 書名 戦争とは何か	

1. 著者名 T, Kobayashi & A Tago	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 146
3. 書名 Japanese Public Sentiment on South Korea: Popular Opinion and International Relations.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲増 一憲 (Inamasu Kazunori) (10582041)	関西学院大学・社会学部・教授 (34504)	
研究分担者	小浜 祥子 (Kohama Shoko) (90595670)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
イスラエル		Tel Aviv University	Elad Segev